

令和 6 年度 事業報告書及び収支決算書

〔 自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日 〕

一般社団法人日本溶融亜鉛鍍金協会

目 次

令和6年度事業報告書

	頁
I. 亜鉛地金の動向と溶融亜鉛めっきの生産動向	1
II. 事業報告	3
1. 標準化事業	3
2. 人材育成事業	4
3. 需要開発事業	4
4. 国際関係事業	7
5. めっき鉄筋事業	7
6. 技術調査研究事業	8
7. 環境対応事業	9
8. その他	10
III. 令和6年度 協会の動き	10
貸借対照表（令和7年3月31日現在）	13

令和6年度事業報告書

I. 溶融亜鉛めっきの生産動向と亜鉛地金建値の動向

令和6年度の溶融亜鉛めっき生産量は前年同期比2.8%減の92万4,847トンと昨年度に続き100万トンを割った。溶融亜鉛めっき生産量が100万トンを割ったのは、協会が統計を取り始めた昭和45(1970)年度以降では、昭和50(1975)年度(92万4,054トン)及び昨年度に続き3回目である。鋼管・構造物別にみると、鋼管が同10.7%減の1万6,607トン、構造物が同2.6%減の90万8,240トンであり、構造物は3年連続して100万トン割れとなり、昭和55(1980)年度(90万7,693トン)の水準となった。

構造物の内訳は、電力・通信が同4.1%増の8万8,610トン、継手が同43.9%増の3,036トン、造船が同0.1%増の4万8,614トン、合金めっきが同39.8%増の1万6,829トンと増加したものの、主用途の建築材が同2.0%減の34万5,502トンとなったほか、道路が同3.5%減の10万8,661トン、仮設機材が同15.0%減の5万4,596トン、一般鋼材が同9.7%減の3万6,346トン、駐車場が同15.8%減の3万717トン、ファスナーが同1.6%減の3万1,055トンと多くの製品で前年度を下回った。

支部別の生産量をみると、東日本支部が同2.0%増の29万584トンと増加したものの、中部支部が同8.4%減の16万4,166トン、西日本支部が同3.4%減の47万97トンと減少した。

溶融亜鉛めっき生産量は、新型コロナウイルス感染症拡大などによる建築物の工期延期などの影響を受け、令和元年10月から令和3年7月まで22カ月連続して前年同月を下回り、同年8月からようやく回復の兆しが見え出したものの好転する材料に乏しく、令和4年5月以降は再び前年同月並み乃至前年同月を下回る厳しい状況が続いている。

一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化を受け、資源・エネルギー事情も大きく様変わりした。国内亜鉛建値は令和4年4月20日に史上最高値となる652千円/トンを記録し、亜鉛地金の溶融などに必要な燃料費、めっき加工に必要な副資材費も大幅に上昇しており、以降、円安の進行と相まって、令和6年度に入ってもこれらの費用は高い水準で推移している。

このような状況下、会員各社は原材料費上昇分や労務費の価格への転嫁に取り組むなど懸命な経営努力を行うものの、依然として厳しい経営状況に置かれており、本年度には会員1社が溶融亜鉛めっき業から撤退した。

表１ 溶融亜鉛めっき生産量の推移（品目別）

（単位：トン）

項 目	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
鋼 管 計	17,979	19,682	19,827	18,598	16,607
前年度比(%)	86.9	109.5	100.7	93.8	89.3
一 般 鋼 材	42,488	41,146	37,961	40,244	36,346
道 路	133,702	127,538	121,797	112,564	108,661
グレーチング	35,691	34,820	34,296	30,777	27,501
建 築 材	387,438	386,004	382,482	352,417	345,502
駐 車 場	41,504	36,186	41,293	36,472	30,717
仮 設 機 材	69,325	81,676	78,987	64,248	54,596
電力・通信	98,602	93,379	85,653	85,125	88,610
鉄 道	11,821	9,875	8,141	8,263	7,840
継 手	4,552	3,594	2,507	2,110	3,036
ファスナー	35,316	36,373	33,686	31,548	31,055
造 船	49,464	43,706	47,225	48,552	48,614
めっき鉄筋	1,623	1,465	913	1,100	1,033
合金めっき	5,742	6,968	8,573	12,034	16,829
そ の 他	103,631	109,984	105,613	106,553	107,900
構 造 物 計	1,020,899	1,012,714	989,127	932,007	908,240
前年度比(%)	87.7	99.2	97.7	94.2	97.4
合 計	1,038,878	1,032,396	1,008,954	950,605	924,847
前年度比(%)	87.7	99.4	97.7	94.2	97.3

表２ 溶融亜鉛めっき生産量の推移（支部別）

（単位：トン）

支部\年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
東日本支部	304,010	305,370	306,842	284,756	290,584
	87.3%	100.4%	100.5%	92.8	102.0
中 部 支 部	185,966	189,735	182,700	179,224	164,166
	79.1%	102.0%	96.3%	98.1	91.6
西日本支部	548,902	537,291	519,412	486,625	470,097
	91.4%	97.9%	96.7%	93.7	96.6
合 計	1,038,878	1,032,396	1,008,954	950,605	924,847
	87.7%	99.4%	97.7%	94.2	97.3

（注）上段は生産量、下段は前年同期比。

表3 電気亜鉛国内建値の推移

(単位：円/トン)

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
1月	312,400	334,200	467,100	482,600	431,600	504,100
2月	285,300	340,200	471,700	473,400	414,800	486,000
3月	259,400	354,200	524,000	450,900	431,700	492,600
4月	259,500	358,200	612,600	429,300	477,100	434,100
5月	267,500	376,000	535,500	395,800	521,100	
6月	272,200	378,700	543,600	391,100	501,600	
7月	285,000	378,100	474,300	397,200	502,300	
8月	306,300	381,900	537,000	406,400	455,800	
9月	311,200	389,500	502,300	426,400	463,500	
10月	309,000	436,400	490,200	427,100	523,800	
11月	330,700	433,800	469,300	444,900	521,100	
12月	342,800	421,500	474,100	418,500	527,200	
年平均	295,108	383,542	508,475	428,633	480,967	

【直近の最高値】 令和4年4月20日：652,000円/トン

(注) 令和7年4月の建値は4月24日現在。

(出典) 三井金属鉱業株式会社

Ⅱ. 事業報告

Ⅰ. 標準化事業

(1) 溶融亜鉛めっき

令和8(2026)年度に改正後5年の見直し期限が到来する溶融亜鉛めっきJIS(H 8641及びH 0401)について、改正後4年目に実施される見直し要望調査(確認、改正又は廃止)に備えるため、改正の有無、改正点の洗い出しなどについて検討する「JIS見直しに関する分科会」の設置が8月理事会で承認されたことから、9月30日付(締切：10月31日)で委員の募集を行い、21社24名の応募があった。

令和7年1月27日にキックオフ会議をオンラインで開催し、分科会の活動内容、当面の活動計画などについて委員と認識を共有するとともに、同年2月7日付で各委員へ溶融亜鉛めっきJISの現状を把握するため「溶融亜鉛めっきJISの見直しに関する調査(締切：2月25日)」を行い、各委員から提出された改正・見直し要望などを取りまとめ、検討用資料を作成した。

(2) ISO関連

- ① 日本ねじ研究会ISO/TC2国内委員会経由でTC2事務局へ提出しているISO 10684〔溶融亜鉛めっきを施した締結用部品(ボルト、ナット等に関する国際規格)〕からめっき温度規制を削除する我が国の提案は、5月30日に開催されたISO 10684のAd hoc会議で削除が了承された。ただし、同規格は他の項目の検討が続けられており、未だ発行には至っていない。

- ② 11月18日から22日にかけて日本（京都市）で開催されるISO/TC107総会の準備のために編成された実行委員会に事務局から参加し、必要な準備を進めるとともに、総会開催期間中は会場に詰めて円滑な運営に努めた。また、共催協力金(10万円)の拠出要請があったので拠出した(拠出することについては令和5年8月理事会で承認済)。

2. 人材育成事業

(1) 技能検定試験等支援

令和6年度前期「溶融亜鉛めっき作業」技能検定試験が全国11道府県で実施され、道府県職業能力開発協会からの要請を受けて、会員企業の協力を得て検定委員・補佐員を派遣し、同検定実技試験の円滑な実施を支援した。

(2) 若手技術者等の育成

令和6年度前期に実施される溶融亜鉛めっき技能検定試験の受検者を対象に、過去3年間に出题された試験問題について解説する過去問題解説集を作成するとともに、同解説集をテキストにオンライン方式による講習会を7月7日(日)に開催し、22名が受講した。一方、過去問題解説集は24社から63冊の申込みがあり、申込者に発送した。

講習会終了後にアンケートを実施したところ、その結果は以下のとおり（回答率：46％）。

- ① 講習会の感想について、いずれの回答者も「すごく良かった(10%)」、「概ね良かった(70%)」と回答した。

その理由として、「説明が分かりやすかった」、「解説集以外にも追加・補足資料による解説があった」と肯定的なものや、「元素記号から算出する計算式の説明が分りづらい」、「説明の展開が少し早かった」、「解説の読み上げが中心だったが、背景など補足説明がもう少しあれば良かった」といったものもあった。

- ② 本講習会に関する意見・要望について、「品質管理が付着量試験から膜厚試験に改正されたので、その辺りで出題されそうな点を聞きたかった」、「講演はWeb配信のみとし、質疑は講習会終了後に集め、回答を参加者に別途配信しても良いかもしれない」といったものがあった。

3. 需要開発事業

(1) 共同事業〔日本鋳業協会鉛亜鉛需要開発センターと共同で実施〕

① 溶融亜鉛めっき普及専門委員会の開催

溶融亜鉛めっき普及専門委員会を5回開催し、「さびを防ぐ」技術講演会の開催要領、銅・鉛・亜鉛の国内建値推移やLME相場、令和6年度活動報告及び収支決算(案)、令和7年度活動計画及び収支予算(案)などについて報告・審議を行った。

② 溶融亜鉛めっき普及運営会議

令和7年2月26日に開催し、令和6年度活動報告及び収支決算(案)、令和7年度活動計画及び収支予算(案)について審議し、了承された。

③ 「さびを防ぐ」技術講演会の開催

10月11日(金)13時からTKP東京駅カンファレンスセンター(東京都中央区八重洲)において、ハイブリッド方式(対面とオンラインの併用)により開催し、445名(対面：77名、オンライン：368名)の参加が得られた。開催に当たっては、次の手続を行った。

イ) 経済産業省から後援名義の使用承認を、一般社団法人日本防錆技術協会、一般社団法人表面技術協会及び公益社団法人腐食防食学会から協賛の承認をそれぞれ取得した。

ロ) 公益社団法人土木学会認定CPDプログラム、公益社団法人日本建築士会連合会CPD認定プログラム、一般社団法人全国土木施工管理技士会連合会CPDS学習プログラム及び一般社団法人建設コンサルタンツ協会CPDプログラムの認定申請を行い、それぞれの団体から認定を受けた。認定を受けたCPD/CPDSプログラムの申請希望者は360名(対面：55名、オンライン：305名)であり、その内訳は次のとおり。

i) 土木学会CPD	35人	(対面：8人	Web：27人)
ii) 建築士会連合会CPD	9人	(対面：2人	Web：7人)
iii) 土木施工管理技士会CPDS	69人	(対面：16人	Web：53人)
iv) 建設コンサルタンツ協会CPD	247人	(対面：29人	Web：247人)
計	360人	(対面：55人	Web：305人)

講演会では、

A) 最初に、溶融亜鉛めっき法の概略、不めっきなどめっき表面に見られる諸現象などを解説した「溶融亜鉛めっきの基礎」(講師：西田雄治氏〔シーケー金属株式会社〕)

B) 次に、溶融亜鉛アルミニウム合金めっき、溶融亜鉛めっき鉄筋など溶融亜鉛めっきを使用した新技術や関心事などを紹介した「溶融亜鉛めっきに関する話題あれこれ」(講師：今野貴史氏〔株式会社デンロコーポレーション〕)

C) 最後に、大型建築構造物にも多用されている溶融亜鉛めっき工法で稀に発生するめっき割れの概要などを紹介した「溶融亜鉛めっき割れの発生要因とその対応策」(講師：神戸大学大学院 教授 田中 剛氏)

について講演した。

講演会終了後に実施したアンケートの結果(回収率：84%)を見ると、参加者の職業は、コンサルタントが55%で最も多く、次いで施工(工事)業者(16%)、設計者(13%)、鉄加工業者(6%)、発注者(3%)となっており、回答者の25%が溶融亜鉛めっき仕様を決定する立場の方で、その75%の方が溶融

亜鉛めっきの採用実績を有していた。また、回答者の76%は初めての参加の方で、その72%の方が、講演会に参加して溶融亜鉛めっきに対する認識が変化したと回答しており、本講演会が溶融亜鉛めっきの普及拡大に貢献していることが窺えた。

複数回答で溶融亜鉛めっきに対する関心事項を訪ねたところ、補修方法(14%)、寿命(13%)、亜鉛—アルミニウム合金めっき(13%)、めっき鉄筋(13%)、ライフサイクルコスト(12%)のほか、めっき上塗装(8%)、低光沢処理や着色処理(8%)といった新しい需要先にも向けられていた。

また、複数回答で溶融亜鉛めっき採用時の不安事項を訪ねたところ、めっき割れ(34%)が最も多く、不めっき(19%)、白さび(18%)、納期(13%)、やけ(11%)となっていた。

次の開催形式はハイブリッド方式(77%)とオンライン(19%)を合わせると96%になり、オンラインと組み合わせた開催形式の方向性が示唆された。

(2) 情報収集・提供

① 溶融亜鉛めっきに関する情報発信

政府・関係機関からの要請には会員へのダイレクトメール、月次発行の事務局ニュースなどを通じて適宜対応するとともに、月次溶融亜鉛めっき生産実績の集計を行った。

② 出前講座の開催

一般社団法人日本鋼構造協会から「鉄骨工事管理責任者」更新認定審査において、溶融亜鉛めっきに関する理解を深めるための講演要請があり、株式会社デンロコーポレーション 今野 貴史氏に講師をお願いし、対応した。

一般社団法人日本防錆技術協会から通信教育防錆技術学校の「防錆塗料科別科(塗装の中でも特に鉄塔塗装に特化した科目)及びめっき科」において溶融亜鉛めっきに関する講義依頼があり、株式会社デンロコーポレーションの今野貴史氏に講師をお願いし、対応した。

株式会社ベルテクノ(水道事業部設計部)から溶融亜鉛めっき一般に関する出前講座の要望があり、シーケー金属株式会社の西田雄治様に講師をお願いした(出前講座は令和7年4月15日に開催予定)。

③ 相 談

協会ホームページによる137件の相談に対応した。

④ 普及・調査

会社功労者表彰式・定時社員総会の開催、溶融亜鉛めっきの需要動向などを業界紙へ提供し、広報活動を行った。

⑤ 経営・労務対策のための調査

会員企業の理解・協力を得て、以下の調査を実施した。

A) 春季賃金改定調査

6月11日付で会員に調査票を送付し、7月23日付で回答のあった会員47社へ結果を送付した。

B) 夏季賞与調査

8月8日付で会員に調査を送付し、9月12日付で回答のあった会員53社へ結果を送付した。

C) 溶融亜鉛めっき業の景況予想に関する調査

11月14日付で会員に調査票を送付し、36社から回答をいただいた。結果はJGAニュース第91号掲載して共有した。

D) 冬季手当支給状況調査

12月19日付で会員に調査票を送付し、令和7年1月31日付で回答のあった48社へ結果を送付した。

(3) 機関紙「JGA ニュース」の発行

新理事長挨拶、インターガルバ2024を特集した「JGA News 90号」を8月に、一般財団法人日本鋳業振興会助成による研究成果報告、亜鉛地金の動向(2025年)などを掲載した「JGA News 91号」を令和7年1月にそれぞれ発刊した。

4. 国際関係事業

(1) インターガルバ2024への参加

6月9日～14日にかけてベルギー/ブルージュで開催されたインターガルバ2024(世界56カ国から691名が参加)に我が国からも28名が参加し、2件の論文発表^(※)を行った。今回開催されたインターガルバでは、「脱炭素」、「持続可能」、「気候変動」をキーワードに多くの論文が発表された。

(※) セッション3(リユース、リサイクル技術)で、株式会社興和工業所の諸岡様が同社の廃棄溶融亜鉛めっき鋼材を再めっきする技術について紹介し、セッション10(めっき鉄筋)で、鹿児島大学大学院生の松岡様が溶融亜鉛めっき鉄筋を使用したRC構造物の海岸における耐食性に関し、海洋環境下での暴露試験とモニタリング調査により、普通棒鋼との異種金属接触、ひび割れ、塩化物イオン及び水分供給の影響評価について紹介した。

(2) APGGA Meeting of Membersへの出席

インターガルバ2024の期間中(6月9日13時30分～15時15分)に開催されたアジア・太平洋一般溶融亜鉛鍍金協会総会(APGGA Meeting of Members)に参加し、情報の収集・提供を行った。会議において、新会長にマレーシア鍍金協会Banu Nargis氏が満場一致で選出された。

(3) World Galvanizing Association Meeting

6月9日15時30分から開催され、世界各国の溶融亜鉛鍍金協会が集まり、共通の技術課題の議論、各国の状況が報告された。

5. めっき鉄筋事業

(1) 建築基準整備促進事業への参加

国土交通省が支援する令和5年度建築基準整備促進事業の対象に、「RC造建築物等の長寿命化に資する溶融亜鉛めっき鉄筋の基準整備に関する検討」が採択され、令和5年度からの3年計画で溶融亜鉛めっき鉄筋を使用した鉄筋コンクリート造建築物に係る耐久性、めっき鉄筋とコンクリートの付着特性、部材の構造的

能など構造・材料分野の課題について検討を行うこととなった。令和6年度も同検討委員会(委員長：野口貴文 東京大学教授)で引き続き検討が行われ、7月19日に開催された第1回委員会、11月1日に開催された第2回委員会及び令和7年1月15日に開催された第3回委員会(いずれもオンライン)に参加した。

(2) 大学との共同研究

一般財団法人日本鋳業振興会が募集する「令和6年度試験研究助成」に溶融亜鉛めっきの普及に必要な次のテーマについて応募したところ採択され、助成金の交付(各テーマ100万円)が決定したため、それぞれの研究テーマを実施する大学と契約手続を行った。

- ① 亜鉛めっき鉄筋の炭素鋼との異種金属接触によるめっき消耗の環境影響評価とその対策に関する研究〔鹿児島大学：令和5年度から3年計画。令和6年度は2年目。〕
- ② 溶融亜鉛めっき鉄筋を用いた鉄筋コンクリート造建築物の梁部材の付着破壊防止および安全側のせん断余裕度を担保できる構造設計条件に関する調査研究〔東京理科大学：令和5年度から3年計画。令和6年度は2年目。〕
- ③ 鋼構造建築物の閉鎖型断面柱ダイヤフラムに対する溶融亜鉛めっき開口部の適正形状に関する調査研究〔神戸大学：令和6年度から2年計画。令和6年度は初年度。〕

また、「亜鉛めっき鉄筋の炭素鋼との異種金属接触によるめっき消耗の環境影響評価とその対策に関する研究」及び「溶融亜鉛めっき鉄筋を用いた鉄筋コンクリート造建築物の梁部材の付着破壊防止および安全側のせん断余裕度を担保できる構造設計条件に関する調査研究」について、令和5年度実績報告書を作成し、令和6年5月8日付で一般財団法人日本鋳業振興会へ提出した。

6. 技術調査研究事業

(1) めっき割れ

① 共同研究

溶融亜鉛めっき割れに関する神戸大学との共同研究は、令和6年度から2年計画で「鋼構造建築物の閉鎖型断面柱ダイヤフラムに対する溶融亜鉛めっき開口部の適正形状に関する調査研究」を開始することとし、同年度に行う調査研究について令和6年4月1日付で神戸大学と当協会で覚書を締結した。

また、令和4年度から2年計画で実施した「鋼構造建築物における溶融亜鉛めっき割れに関する研究」について、令和5年度実績報告書を作成し、令和6年5月8日付で一般財団法人日本鋳業振興会へ提出した。

② 勉強会(分科会)の立ち上げ

神戸大学とめっき割れ発生要因の解明と効果的な抑制策について行ってきた研究の成果が得られつつあることから、溶融亜鉛めっき工法の信頼性をより一層向上していくため、得られた成果の普及啓発や新たに顕在化した課題への対応策の調査研究などの活動を可能とする“めっき割れ対策分科会”の

設置が8月理事会で了承されたことから、9月30日付(締切：10月31日)で委員の募集を行い、11社15名の応募があった。

令和7年1月27日にキックオフ会議をオンラインで開催し、分科会の活動内容、当面の活動計画などについて委員と認識を共有するとともに、同分科会の開催を調整した(令和7年4月10日に分科会開催を設定)。

(2) 耐食性

腐食環境の厳しい北陸自動車道徳合川橋検査路において、熔融亜鉛アルミニウム合金めっきなどの耐食性能を調査するため、株式会社ネクスコエンジニアリング新潟と協会が共同で令和5(2023)年10月から開始した長期暴露試験(暴露期間は30年を計画)について、暴露期間1年経過後の調査を行うべく、8月1日に協会関係者間で実施時期、試験片回収、調査内容などに関する計画案を検討(オンライン会議)し、9月18日に同計画案をネクスコ社と調整(オンライン会議)した上で同計画書を提出するとともに、10月31日、同計画書に基づき、設置後1年経過時の試験片を回収した。

回収した試験片のめっき皮膜の分析(外観観察、めっき皮膜厚、腐食減量の測定及び断面組織の観察)などはJFEテクノリサーチ(株)へ委託し、12月23日、同社において立会及びオンラインにより観察位置の指示や解析画像の確認などを行い、令和7年2月21日付で調査報告書を受領した。

(3) 技術資料の見直し

最近、過去に作成した技術資料に関する問合せや、ユーザーへの説明で困った事案などが散見されることなどを受け、見直す必要のある技術資料を選定した上で、優先順位を付けて順次見直しを進めることとし、そのための分科会(技術資料見直し分科会)の設置が8月理事会で承認されたことから、9月30日付(締切：10月31日)で委員の募集を行い、13社15名の応募があった。

令和7年1月27日にキックオフ会議をオンラインで開催し、分科会の活動内容、当面の活動計画などについて委員と認識を共有した。

(4) 亜鉛めっき上塗装

「鋼道路橋塗装・防食便覧」における熔融亜鉛めっき上フッ素樹脂塗装の暴露試験データ整理を目的に、土木研究所の沖縄及びつくば暴露場において平成19年度から実施している試験を令和6年度も継続した。

(5) 新技術(無煙フラックス)

今期は、特許登録した無煙に関する問い合わせは無かった。

7. 環境対応事業

毎月発行する事務局ニュースなどで環境規制の動向などの情報を提供した。

① リスクアセスメント対象物健康診断について【厚生労働省】

② 有機溶剤中毒予防規則等の一部を改正する省令等の施行について【厚生労働省】

- ③ 「個人サンプリング法による作業環境測定及びその結果の評価に関するガイドラインの一部改正」について【厚生労働省】
- ④ 労働安全衛生規則等の一部を改正する省令の施行等について【厚生労働省】
- ⑤ 化学物質の濃度基準告示及び技術上の指針の一部改正について【厚生労働省】
- ⑥ 個人ばく露測定定着促進補助金の実施について【厚生労働省】
- ⑦ 個人事業者等の健康管理に関するガイドライン策定について【厚生労働省】
- ⑧ 夏季の省エネルギーの取組について【経済産業省】
- ⑨ 令和6年度 全国労働衛生週間に関する協力要請について【厚生労働省】
- ⑩ 職場における熱中症予防対策の徹底について【厚生労働省】
- ⑪ 粉じんばく露防止対策講習会開催について【厚生労働省】
- ⑫ 土壌汚染対策法の見直し動向について【経済産業省】
- ⑬ 「化学物質の皮膚障害等防止に有効な保護具選択に関するリスクコミュニケーション」開催のご案内【厚生労働省】
- ⑭ 令和6年度 土壌汚染対策セミナー（動画配信）の開催について【環境省】
- ⑮ 労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令他(化学物質のラベル表示関係の改正、がん原性物質の範囲変更)について【厚生労働省】
- ⑯ 令和7年「STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」の実施について【厚生労働省】

8. その他

(1) 令和6年度功労者表彰

5月31日、如水会館(東京都千代田区一ツ橋)において開催された定時社員総会に先立って「令和6年度功労者表彰式」が挙行され、会社功労者表彰を受賞された8社16名の皆様に表彰状及び記念品が贈呈された。

(2) 会員との意識共有

各支部は、対面又はハイブリッド方式により支部会を開催し、理事会報告などを行った。

Ⅲ. 令和6年度 協会の動き

Ⅰ. 定時社員総会

5月31日、如水会館(東京都千代田区一ツ橋)において開催した。議題は次のとおり。

- ① 審議議案
 - 第1号議案 理事選任の件
 - 第2号議案 令和5年度決算報告承認の件
- ② 報告議案
 - 令和6年度事業計画及び収支予算の件

2. 理事会

(1) 5月理事会

5月10日、名古屋市(TKPガーデンシティPREMIUM名古屋新幹線口)において開催した。主な議題は次のとおり。

- ① 各委員会報告
- ② 第28期理事の選任について
- ③ 令和5年度事業報告書及び収支決算書(案)について
- ④ 各支部報告
- ⑤ その他(インターガルバ2024 等)

(2) 理事等選定理事会

5月31日、定時社員総会終了後に如水会館(東京都千代田区一ツ橋)において開催した。議題は次のとおり。

- 第28期理事長、副理事長、専務理事、支部長及び委員長の選任について

(3) 8月理事会

8月30日、台風10号襲来のため、オンラインに変更して開催した。主な議題は次のとおり。

- ① 各委員会報告
- ② 各支部報告
- ③ その他(インターガルバ2024報告、溶融亜鉛めっき費調査票改正案 等)

(4) 11月理事会

11月29日、名古屋市(TKP名鉄名古屋駅カンファレンスセンター)において開催した。主な議題は次のとおり。

- ① 令和6年度上期事業報告及び中間決算報告
- ② 各委員会報告
- ③ 令和7年度事業計画と予算の考え方(案)
- ④ 各支部報告
- ⑤ その他(溶融亜鉛めっき費調査票見直し進捗状況 等)

(5) 3月理事会

令和7年3月7日、東京都中央区(TKP東京駅カンファレンスセンター)において開催した。主な議題は次のとおり。

- ① 各委員会報告
- ② 令和7年度事業計画及び収支予算(案)
- ③ 各支部報告
- ④ その他(特定技能外国人の受入事業を実施する民間団体の設立 等)

3. 入退会状況と会員数

(1) 入 会

正会員、賛助会員とも無し。

(2) 退 会

正 会 員 北日本鍍金株式会社（令和6年6月）

賛助会員 株式会社イチネンケミカルズ（令和6年5月）

(3) 会 員 数〔令和7年4月1日現在〕

〔正 会 員〕 77 社

東日本支部：25 社

中 部 支 部： 9 社

西日本支部：43 社

〔賛助会員〕 34 社

4. 会員代表者の交代

〔正会員〕

令和6年5月

株式会社駒形亜鉛鍍金所

新 光 山 信 行 様

旧 清 川 安 成 様

令和6年6月

大森工業株式会社

新 阿 部 光 雄 様

旧 根 上 靖 晃 様

東海鋼材工業株式会社

新 長 尾 健 男 様

旧 北 村 光 章 様

西日本電気鉄工株式会社

新 田 中 英 紀 様

旧 平 岡 幸 正 様

〔賛助会員〕

令和6年4月

DOWA メタルマイン株式会社

新 福 田 健 作 様

旧 須 山 俊 明 様

令和7年1月

株式会社ケット科学研究所

新 江 守 秀 次 様

旧 江 守 栄 様

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	68,829,016	72,505,880	△ 3,676,864
前払金	606,677	543,647	63,030
流動資産合計	69,435,693	73,049,527	△ 3,613,834
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
敷金	2,177,400	2,177,400	0
その他固定資産合計	2,177,400	2,177,400	0
固定資産合計	2,177,400	2,177,400	0
資産合計	71,613,093	75,226,927	△ 3,613,834
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	56,458	151,561	△ 95,103
預り金	221,102	343,085	△ 121,983
流動負債合計	277,560	494,646	△ 217,086
負債合計	277,560	494,646	△ 217,086
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	71,335,533	74,732,281	△ 3,396,748
正味財産合計	71,335,533	74,732,281	△ 3,396,748
負債及び正味財産合計	71,613,093	75,226,927	△ 3,613,834